

二〇二五年度 定時総会を開催

一般社団法人日本建設業連合会（日建連）は二〇二五年五月九日、東京・千代田区のホテルニューオータニで二〇二五年度定時総会を開催した。総会では、二〇二四年度決算の承認、理事の補充などが行われるとともに、二〇二四年度事業報告、二〇二五年度事業計画・予算が報告された。定時総会における宮本会長の挨拶を掲載する。

会長挨拶

宮本 洋一 Yoichi Miyamoto



定時総会の開会に当たり、私から一言ご挨拶を申し上げます。会員の皆様方におかれましては、平素より、日建連の活動に對しまして、一方ならぬご支援とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、建設業を取り巻く市場動向は、トランプ政権の関税政策などにより、不透明な面はありますが、建設業全体では、活発な民間設備投資や堅調な公共投資に支えられ、好調な受注を維持しております。

他方、資材・エネルギー価格の高騰、賃金の上昇などによる、労務・資材価格の上昇を十分に価格転嫁できていない状況が続いております。

昨年発足した石破内閣においては、引き続き、賃上げなどによる経済成長の促進や、防災・減災、国土強靱化などによる安全・安心の確保に積極的に取り組むこととされています。

日建連では、このような状況を踏まえ、二〇二五年度は八つの重点方針に基づき、様々な活動を展開してまいります。特に重要な施策として四つ申し上げます。

一点目は、「新長期ビジョンの策定・公表」です。

日建連は、二〇一五年に策定・公表した「建設業の長期ビジョン」に基づ

実な推進が不可欠です。

ここ数年の労務費の上昇・資材価格の高騰などにより、公共事業費は実質目減りしてきていると考えます。新たに策定される「国土強靱化実施中期計画」に基づく事業などを着実に進められるよう、引き続き、当初予算の増額をはじめ、公共事業関係予算の十分な確保について、関係各所に強く働きかけてまいります。

四点目は、「適切な労務賃金の実現など技能労働者の処遇改善及び四週八閉所の実現をはじめとした働き方改革の推進」です。

本年二月に開催された石破総理と建設業団体との車座会議におきまして、技能労働者の賃上げについては、民間工事も含め、「概ね六%の上昇」を目標とし、その取組みを強力に推進することが申し合わされました。

日建連としても、「労務費見積り尊重宣言」などを通じて協働会社と連携しながら、賃金が担い手まで行き渡るよう、取組みを強化してまいります。

また、建設キャリアアップシステムについては、あらゆる現場・あらゆる職種で能力評価を実施するため、業界全体の底上げに向け、継続的に推進してまいります。

時間外労働の上限規制適用から一年が経過し、多くの関係者のご理解、ご協力により、週休二日の実施、時間外労働時間の削減は着実に進んでおります。

「適正工期確保宣言」の一層の推進や、生産性向上を図り、すべての現場での四週八閉所の達成に向けて、更なる働き方改革を進めます。

以上に挙げた項目以外にも、建設現場のオートメーション化などDXの推進を中心とした生産性の向上、戦略的な広報活動の充実による建設業の魅力発信、コンプライアンス及び安全確保の徹底などについて、強力に推進します。

結びになりますが、日建連は、建設業界及び国民の皆様の期待に応えるべく、新4Kの魅力あふれる業界となるよう、二〇二五年度も会員一丸となって取り組んでまいります。

皆様には引き続き、ご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。

き、今日まで、建設業従事者の処遇改善と働き方改革の推進、生産性の向上など、様々な施策を展開してまいりましたが、現在、二〇五〇年を見据え、新たなビジョンを策定中です。

本年七月頃には、建設業にかかわる幅広い関係者が共有できる新たな指針や具体的な方策を提示することとしています。

二点目は、「建設事業に係るすべての関係者のWin-Winな請負関係の構築」です。

二〇二四年の建設業法などの改正により、新たな請負契約のルールが導入されたことを契機に、発注者、元請企業、協力会社など、それぞれの関係者間で、より一層のコミュニケーションの促進を図り、契約の適正化に取り組んでまいります。

更に「民間建設工事標準請負契約約款」の早期改正についても、中央建設業審議会などの場を通じて、引き続き、業界として意見を申し上げます、積極的に働きかけてまいります。

三点目は、「防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした積極的な公共投資の推進」です。

わが国では、度重なる地震をはじめ、頻発化・激甚化する風水害など、更には、埼玉県八潮市で起きた道路陥没事故にみられるように、日本経済を支える屋台骨である既存インフラの老朽化が加速度的に進行しています。自然災害から国民の生命と財産を守り、国家・社会の重要な機能を維持するためには、防災・減災、国土強靱化の取組みをはじめとする社会資本整備の着

基本的事業（各委員会/支部の活動）

▶各委員会の活動

- 建設業の基本的な課題（16課題95項目（うち新規6項目））
4週8閉所の実現、働き方改革の推進など、CCUSの促進、適切な労務賃金の実現、Win-Winな請負関係の構築、会計・税制、生産性向上、広報活動、安全対策、総合的な環境対策、けんせつ小町の活躍推進、外国人材受入れ制度への対応、大規模災害への対応 など
【新規】新たな長期ビジョンの策定・PR、2026年度以降の「生産性向上推進要綱」・「週休二日実現行動計画」、請負契約の新たなルールの定着・実効性向上、現場の魅力発信動画コンテンツ、法令遵守の講演会の実施 など
- 土木分野の課題（9課題 64項目（うち新規1項目））
防災・減災、国土強靱化への対応や社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信、公共工事の円滑な実施、土木分野における生産性向上の推進、土木技術に関する課題への対応、電力施設建設・鉄道建設事業・海洋開発建設事業の推進 など
【新規】鉄道工事の働き方改革の推進
- 建築分野の課題（6課題 48項目（うち新規1項目））
民間建築工事の適正工期確保の取組み、資材価格高騰・品不足などへの対応、設備工事費上昇・納期遅延に関する情報収集・調査・発信、公共建築工事の設計図書適正化、設計・施工BIMの課題への対応、建築設計・生産・制度・技術研究に関する課題への対応 など
【新規】改正建設業法に係る課題への対応

▶支部の活動

災害対策への対応、公共工事の円滑な推進、安全・環境対策などの推進、広報活動の充実など（7課題22項目）

2025年度事業計画【概要】

重点方針

日建連は、建設業が直面する重要かつ喫緊の課題に対して、建設業界及び国民の皆様の期待に応えるべく、2025年度における事業を以下の重点方針のもと、新3K（給与が良い、休暇がとれる、希望もてる）に「カッコいい」を加えた新4Kの魅力あふれる業界となるよう会員企業一丸となって取り組む

- 長期ビジョンの策定・公表
- 建設事業に係るすべての関係者のWin-Winな請負関係の構築
- 防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした積極的な公共投資の推進
- 建設キャリアアップシステム（CCUS）の促進、経験や技能に応じた適切な労務賃金の実現など技能者の処遇改善による担い手確保に向けた取組みの推進
- 4週8閉所の実現をはじめとした働き方改革の推進
- 建設現場のオートメーション化などDXの推進を中心とした生産性の向上
- 戦略的な広報活動の充実による建設業の魅力発信
- コンプライアンス及び安全確保の徹底